

福祉維持のための攻撃

—スウェーデンの財政再建行政改革の動き—

川崎 一彦

(ジェットロ・ストックホルム事務所)

目 次

I スウェーデンの福祉を可能にした財政基盤とその限界

- 1 福祉の糧＝産業
- 2 企業優遇税制

II 公共セクターの膨脹と問題点

- 1 公共セクターの膨脹
- 2 問題点

III 財政事情の悪化と財政再建の必要性

- 1 財政再建行政改革の理念
- 2 産業界の回復の影響
- 3 財政再建の目標と具体的施策
- 4 社民党の財政再建財政改革の理念
- 5 財政事情の改善

IV 行政改革の手法

- 1 民営化
- 2 自由自治体（フリーコミューン）
- 3 規制緩和
- 4 サービス精神向上
- 5 その他の公共部門効率化策等

V 保育園・医療分野での具体例

- 1 保育園
- 2 医療

VI 福祉維持のための戦略

—フェルト大蔵大臣とのインタビュー—

要約

世界最高水準の福祉の「糧」であるスウェーデンの産業は、石油危機以降未曾有の危機を経験した。しかし、最近その回復ぶりが目覚ましい。¹⁾

昨年夏米国のビジネスウィーク誌は「十年前には欧州の病人の中でも最も病んでいたスウェーデンがいかにして欧州産業界の『発電所』になったか」と題する特集記事を組んで注目された。

GDP（国内総生産）の6割、就業人口の4割を占める巨大な公共部門もこれに負けてはいない。産業界に遅れずとばかり、財政行政改革の動きが活発だ。社会保険庁のシャーマン長官によれば、「行政改革、効率化、サービス」が合言葉である。

公共セクター見直しの動きは、1976年の総選挙で、それまで44年間政権を担当した社会民主党に代わって誕生した保守中道政権によって顕在化された。当初は福祉公共部門は「聖域」として防禦に懸命であった社民党も、82年に政権復帰後は84年の党大会で行革プログラムを採択し、聖域防禦のための攻撃に転じた。福祉社会の「建設」の時代は終わり、今やその維持の時代に入ったのだ。しかし民営化には反対などその手法は野党とは異なる。社民党はあくまで普遍的福祉と選択の自由の両立を目指す。だがパルメ前首相の没後は、社民党の民営化に対するイデオロギー的な反対のトーンは弱まっているようだ。かくしてスウェーデンにも行革の波が怒涛のように押し寄せている。

本稿の狙いは、70年代後半以降のスウェー

デンにおける、①財政再建、行政改革の理念と目標、②民営化・自由自治体・規制緩和・サービス精神の向上など行革の手法、③医療・保育園の分野における具体例を紹介し、そして④フェルト大蔵大臣とのインタビューによって今後の方向を探る点にある。

I 福祉を可能にした財政基盤とその限界

1 福祉の糧＝産業

スウェーデンを世界最高水準の福祉社会に築き上げてきた社会民主党は、「福祉の糧は産業」との確信に基づき、きわめて企業優遇、とくに大企業優遇政策を取ってきた。強い産業基盤により個人の高所得高負担を可能にし、福祉の財政基盤とするとの考え方だ。

企業優遇税制、緩い独禁法などにより、小国ながらボルボ・サーブ（輸送用機器）、アセア（重電、ロボット）、エリクソン（通信機）、SKF（ベアリング）、エレクトロラックス（家電）など機械産業を中心に世界企業を生んだ。機械産業の国内雇用者総数は約45万人であるが、スウェーデン企業の海外子会社従業員総数は33万人にも達する。86年のスウェーデン企業の国内投資額は約300億クローナに対して対外直接投資額は353億クローナで、史上初めて対外投資が国内投資を上回るほどの勢いである。

2 企業優遇税制

(1) 85年の実効税率は15%

表1は従業員50人以上の非金融企業3,800社の利益処分及び税の集計である。名目上の法人税率は52%である。しかし85年は利益処分及び税引き前利益（経営利益に近い）504億クローナに対して、法人税65億クローナ、利益分配税（従業員基金の主な財源）が14億クローナで合計しても15.3%の実効税率であった。この実効税率は企業収益が戦後でも最高水準で推移している83年以降殆ど変わらず、長期的にみても70年代以降せいぜい15~20%である。中央統計局が実施したスウェーデン企業の海外子会社の実効税率調査では（78~85年）、30~40%の結果が出ており、スウェーデンの法人税の実効税率が低いことが裏付けられている。従業員基金に対しては、「社会主義への道」と産業界は猛烈な反対運動をしたが、実際に85年に利益分配税を支払った企業は6社に1社のみである。

このように世界でもユニークなほどスウェーデンの法人税の実効税率が低いからくりは、①寛大な減価償却制度、②棚卸資産準備金、投資準備金などの非課税の準備金制度、そのほか、にある。

(2) 減価償却

機械類の減価償却は残存簿価の30%の定率又は取得価格の20%の定額、あるいはその組み合わせにより、5年以内に全額償却が可能である。

耐用年数3年以内の機械については初年

表1 金融業を除く企業の利益及び利益処分

（単位 億クローナ）

	1984	1985
利益処分及び税引前利益	519	504
グループ企業間補助	-6	-32
棚卸資産準備金計上額	3	-22
投資準備金計上額	-206	-89
企業革新準備金計上額	-	-37
減価償却費	-69	-34
その他の利益処分	-7	-9
税引前利益	234	281
法人税	-67	-65
利益分配税	-5	-14
純利益	162	202

資料：中央統計局プレスリリース1986：186

度に全額償却が認められる。

(3) 棚卸資産準備金

棚卸資産についてはまず陳腐化引当金として5%、次いで先入れ先出し法による取得原価か市場価格の低いほうの50%（83年までは60%）までを評価減し、棚卸資産準備金として非課税で留保できる。

大量の在庫を持たない企業についても、年間賃金給与総額の20%を利益調整準備金として控除する方法が認められている。ただしその場合には在庫の評価減は35%以内にとどめられる。

(4) 投資準備金

利益の50%まで非課税で投資準備金に積立てが可能である。ただし現在その75%は中央銀行の無利子の口座に強制預託させられる。政府の許可を得て投資準備金から取り崩しができるが、その場合には投資額から取り崩し額が相殺され、減価償却の対象

とはならない。しかし取り崩し額の10～20%は特別投資控除が認められる。

(5) その他

欠損が出た場合には日本の倍の10年先迄の間に利益からの控除が可能である。

又グループ内企業からの受取配当は無税などグループ企業間の利益移転に対する税制も寛大だ。

(6) 生産要素税

以上のようにスウェーデンの企業税制は、資本に対しては世界でもおそらく稀なほどの優遇システムをとっている。社民党政権は生産要素の中で労働に対する課税が重過ぎるとの判断から、例えば棚卸資産評価減額率の引き下げなど資本に対する税率を高め、長期的には生産要素税も検討しているが、その動きはいまのところ遅々としたものである。

II 公共セクターの膨脹と問題点

1 公共セクターの膨脹

表2 公共支出の対GDP比

(単位 %)							
1959	1969	1974	1980	1982	1984	1986	1987
31.1	42.2	49.6	62.3	67.4	64.4	63.5	62.5

資料：Statens Finanser 1982, Konjunktur läget Hösten 1986

表3 公務員の数と総就業人口に占める比率

	1960	1970	1975	1980	1985
公務員(万人)	38	40	125	152	164
就業人口総数中の比重(%)	10	10	34	39	41

資料：中央統計局

福祉制度の拡大と共にスウェーデンにおける公共部門は60～70年代に爆発的に膨脹した。公共支出の対GDP比は1959年の31.1%からピークの82年には67.4%にも達した。

公共部門の拡大には金がかかる。前述のように実効法人税率は低く、個人の高負担には限界があることから、政府は60年代以降は間接税の拡大に依存せざるをえなくなる。

1960年に導入された売上税は69年に付加価値税に切り換えられ、その後表4のように引き上げられてきた。同じ69年に導入された雇用者負担の社会保険料(支払給与額に比例して一定の比率で課税される)も70年代に爆発的に増大する。

表6から明らかなように、国の租税収入中の直間比率は50年代末には6:4であったが、現在は3:7に逆転している。一般会計に計上される雇用者負担社会保険料も間接税の一種とみなすと直間比率は2.5:7.5にもなる。

表4 売上税, 付加価値税率の変化

売上税			
1960年	1月	1日～	4.17 %
1962年	1月	1日～	6.38
1965年	7月	1日～	10.01
1967年	3月	1日～	11.11
付加価値税			
1969年	1月	1日～	11.11
1971年	1月	1日～	17.65
1974年	4月	1日～	13.64
1974年	9月	15日～	17.65
1977年	6月	1日～	20.63
1980年	9月	8日～	23.46
1981年	11月	16日～	21.51
1983年	1月	1日～	23.46

表6 国家予算歳入の直間比率の推移

(単位:百万クローナ)
()内は直間比率%

年度	直接税	間接税	歳入総額
1913	62 (32)	135 (68)	197
1920	488 (863)	287 (37)	775
1930	226 (38)	372 (62)	598
1940	799 (50)	798 (50)	1597
1945	1408 (48)	1555 (52)	2963
1950	2754 (55)	2288 (45)	5042
1955	5212 (57)	3864 (43)	9076
1957	6345 (59)	4389 (41)	10734
1962	9026 (49)	9402 (51)	19869
1967	13438 (45)	16124 (55)	32101
1972	19053 (40)	28882 (60)	52647
1975	33922 (40)	49961 (60)	82453
1980	38007 (35)	69441 (65)	147408
1982	41650 (32)	88560 (68)	181410
1984	55800 (31)	124300 (69)	247400
1986	70000 (32)	150600 (68)	303000
1987	68300 (30)	158600 (70)	316200

資料: スウェーデン大蔵省および中央統計局

表5 雇用者負担社会保険料の推移 (支払賃金に対する課徴率%)

	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
付加年金	7	7.5	8	8.5	9	9.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.75	11	11.75	11.75
国民健康保険	1.5	1.5	1.5	2.6	2.6	2.6	2.9	2.9	3.12	3.22	4.22	7.42	8	8	9.6
労働災害保険	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.35	0.35	0.35	0.35	0.25	0.25	0.35
一般雇用者税							2	2	2	4	4	4	4	4	2.0
賃金保障									----	----	----	----	0.02	0.02	0.12
失業保険													0.4	0.4	0.4
国民年金											3.3	4.2	6.2	8.3	8.3
部分年金													0.125	0.25	0.25
成人教育													0.15	0.15	0.25
労働市場教育													0.4	0.4	0.4
労働環境改善													0.13	0.13	
保育施設														1.0	1.3
合計	8.8	9.3	9.8	11.4	11.9	12.4	14.2	15.7	15.97	18.07	22.37	26.72	30.68	34.65	32.0

2 問題点

公共部門の拡大は直接間接に多くの問題を生んだ。

そのひとつは産業の国際競争力の低下である。個人の高負担の限界から、「残業・昇給は意味が無い」と労働意欲の減退をもたらした。スウェーデン機械産業における年間実働時間は1520時間（85年）で欧州でも群を抜いて少ない。又雇用者負担の社会保険料の急増は企業の労働コストを引き上げた。50～60年代には70%程度で推移していた労働分配率が収益性の低下から70年代後半には85%に上昇した。

他方は公共部門自体の効率の低下と官僚主義の増加である。

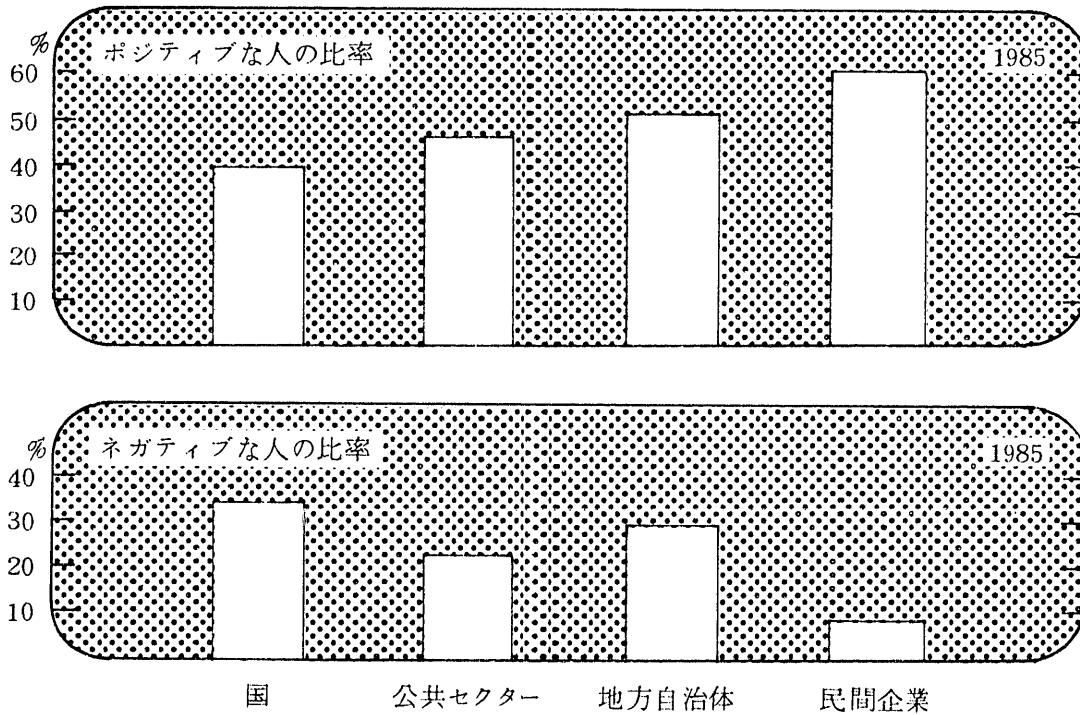
大蔵省公共経済研究員会（ESO）のレポートによれば、公共医療の生産は60～70

年代に年平均3%減少し⁴⁾、保育・老人・身障者生活扶助などの福祉サービス分野では70年代中に年1.6%生産性が落ちたと結論している。⁵⁾

換言すれば70年代に医療部門ではコストが45%、就業者数は65%、労働時間数は40%増加したが、生産（患者数、入院日数等）は2%しか増えなかったのである。⁶⁾

スウェーデン政府が実施した公共社会サービスのコストの北欧における国際比較によれば、1980年にはスウェーデンの保育園（一人一時間当り）、ホームヘルパー（一時間当り）、刑務所（一日当たり）、警察（住民一人当り）、職業安定所（求職者一人当り）は他の北欧諸国の倍程度以上のコストがかかり、義務教育は30%、医療もデンマーク、ノルウェー、フィンランドよりも高いことが明らかになった。調査対象と

図1 公共セクター及び民間へのスウェーデン人の態度（1985年）



資料：SIPU

なったサービスの中でスウェーデンのコストが4カ国中最高でなかったものは、老人ホーム（デンマークが最高）、保育ママ及び道路補修管理（ノルウェー）のみであった。⁷⁾

83年時点の調査ではスウェーデンと他国の差は5%ポイントほど縮小しているものの大勢に変化はない。⁸⁾

国立人事開発研究所（SIPU）の調査によれば、一般国民の公共セクターに対する態度は依然民間と比べるとネガティブで、好ましいと考える人の比率が少ない。

III 財政事情の悪化と

財政再建の必要性

1 財政再建行政改革の理念

このような状況の下で、76年の政権交代のころから財政赤字は急増しはじめた。表7に明らかなように、財政赤字の対GDP比は1976年の2%からピークの82年には13%にも達した。国の債務残高は5,960億クローナにも及び（86年6月末）、国外でも借金・国債発行を頻繁に余儀なくされた「スウェーデン王国」は邦銀及び欧米の銀行の格好の顧客となった。

財政事情の悪化は財政再建・行政改革の必要性を緊急のものとした。

だが行政改革の議論自体は財政危機が表面化する以前の70年代の半ばに遡る。76年の総選挙では「忍び込む社会主義」、福祉社会の弊害が争点の一つになった。44年間続いた社民政権に代って誕生した保守中道

政権は、「社会主義への懸念、権力の分散、地方自治体への権限の委譲、個人の自由の保障」などを施政方針の中で強調した。又行政改革のために①官庁と市民の関係の見直し、②中央と地方自治体の関係の見直し、③行政の効率化等についての調査委員会を発足させた。

福祉公共セクターを築き上げた社民党は当初はその防禦一方で、行政改革をあまり重視していなかった。しかし財政危機の進行と共に、福祉の維持のために積極的な改革推進路線を全面に打ち出すようになる。

84年の社民党大会が採択した決議「未来は国民の手の中に一市民権と選択の自由についての社民党の政策」⁹⁾では「当面のもっとも重要な政策は、雇用と公正を維持すると共に、個人の自由を拡大し、民主社会における市民としての権利を行使し義務を履行する可能性を高めることである」と明言している。そして公共セクターにおいては、学校、医療、保育園を選ぶ自由、地方自治体内における分権化などを例示している。パルメ前首相没後のカールソン新首相の施政方針演説¹⁰⁾でもこの内容が確認されている。

社民党はかねてから「三段階の民主主義」の理念を押し進めてきた。これは政治的民主主義、社会的民主主義（福祉）及び産業民主主義からなる。84年から発足した従業員基金制度によって一応産業民主主義の最後の段階である経済民主化を達成した今、社民党の関心はこれらの維持とそのための弊害の是正に向けられている。福祉社会は「建設」の時代からその維持の時代に入っ

たのだ。量的拡大から質的改善への方向転換とも表現できる。「選択の自由と生きた市民権」という表現がそれである。市民権は所得・財産等とは無関係で、普遍主義の福祉の維持を意味する。社民党は普遍的福祉と個人の選択の自由の両立という難しい課題に挑戦しようとしているのだ。

社民党の草の根組織であるLO（労働総同盟）の大会は5年に一度開催される。86年の大会では「福祉社会建設の段階は登りきった。この次の段階は質を改善し、利用可能性を良くすることである」と断言し、量から質の時代に入ったことを強調するレポートを採択した。¹¹⁾

表7 財政赤字の対GDP比の推移

1972	1975	1976	1978	1980	1982	1985	1986	1987
3.2%	3.9	2.1	7.9	10.1	13.2	4.7	4.1	3.6

資料：82年までは国立景気研究所（歴年），85年以降は政府予算案（年度）

表8 産業別就業者数の変化

	1976	1985	変化
鉱工業（スウェーデン産業分類2+3）	979270人	778910人	-17.1%
鉱業（2）	15329	10951	-28.6
繊維皮革（32）	54148	30002	-44.6
紙パルプ（3411）	52406	42430	-19.0
鉄鋼（371）	57856	36747	-36.5
機械（38）	435576	374450	-14.0
うち造船（3841）	37518	13568	-63.8
自動車（3843）	62112	72715	+17.1
電気機械（383）	81996	76325	-6.9

資料：中央統計局 I B22 S M8601

表9 スウェーデンの主要経済指標

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
貿易収支（億クローナ）	-114	-20	-71	97	233	147	320	284
経常収支（億クローナ）	-188	-142	-228	-72	30	-104	85	10
民間投資増加率（%）*	4.6	-8.6	0.3	3.3	6.0	10.7	2.9	3.0
実質経済成長率（%）*	1.7	-0.3	0.5	2.5	2.7	2.2	1.3	2.1
消費者物価上昇率（%）*	13.8	12.1	8.6	8.9	8.0	7.4	4.2	3.7
完全失業率（%）	2.0	2.5	3.2	3.5	3.1	2.3	2.2	2.0-2.2
鉱工業生産伸率（%）*	0	-3.5	-0.8	5.1	6.0	2.3	1.8	2.8
鉱工業就業者（増減，千人）	-7	-32	-35	-5	+13	+19	+11	+5
売上高経常利益率（製造業，%）	3.2	2.3	4.1	6.8	6.8	6.2	5.5	5.6

*印は対前年比伸率，資料：政府予算案 prop 1986/87：100 及び政府修正予算案

2 産業界の回復の影響

石油危機以降、スウェーデン産業は空前の危機を経験した。造船・紙パルプ・鉄鋼などが次々と国の救済策を求めた。表8のように、76年から10年間の間に造船、繊維、鉄鋼、紙パルプ産業の就業者数はそれぞれ64%、45%、37%、19%も減少した。

しかし、このような産業構造の調整の結果、83年ごろからスウェーデン産業は急激な回復を見せている。輸出の増加により貿易収支は83年に5年振りに黒字に転じ、経常収支も84年に11年振りに黒字を記録した。鉱工業の就業者数も84年から増加に転じている。

スウェーデン産業の立ち直りぶりは国際的にも注目を呼び、「ヨーロッパの日本」又「10年前には欧州の病人中でももっとも病んでいたスウェーデンが欧州の産業の発電所になった」と形容された。

この産業再建の過程でスウェーデンの産業は「日本に学べ」と、日本的経営、カンバン方式、QCサークルなどに大きな関心をみせた。筆者も81年以降毎年30件程度もこの種のテーマのセミナーに参加してきたが、昨年あたりから講演依頼の件数が急減している。これもすなわちスウェーデン産業の自信回復を物語っている。

スウェーデンの産業の立ち直りは公共セクターにも大きな刺激と影響を与えた。「産業界に習え」と公共部門も負けてはいなかったのだ。

日本的経営等のセミナーにもかならず国・地方自治体から参加者があった。官庁が産

業界の代表を講師として開催するセミナーが相次いだ。SASが全社員に受講させてサービス精神を向上し、経営危機脱出に大きく貢献したと言われている。「タイム・マネジャー」研修は公共部門でもスタンダードとなった。今やタイムマネジャー研修の参加者の5割は公務員だ。

3 財政再建の目標と具体的施策

(1) マイナス2%シーリング

政府は概算要求に際して80年度からマイナス2%シーリングを毎年実施している。これは賃金物価上昇分を除いて、対前年比実質2%削減した案を概算要求の基本案とすべき内容である。84年度にはより長期的な計画による節約を促すために、5年間でマイナス10%又は3年間でマイナス6%の代替案も認めている。86年度には3年間でマイナス5%の案も認められた。

(2) 再建の目標設定

80年春の財政再建長期計画では80年度の財政赤字(GDPの10%)を毎年1ポイントずつ引き下げ、84年度には6%とする目標が国会で決議された。そして80年度については歳出の3%にあたる70億クローナの節約目標が掲げられた。

(3) 歳出削減法案

80年から81年にかけては保守中道政権下で、福祉カット、歳出節約法案が続けざまに提出された。

I (80年9月) —総額63億クローナ。年

金等の物価スライド制の一部廃止。薬代、医療費の個人負担の増額。部分年金の額を所得減少額の65%から50%に引き下げ、基礎食品・住宅補助金の削減、政府開発援助（ODA）をGDPの1%から、国民所得の1%に切り換える、など。

II（81年2月）—基礎食品補助金、住宅融資への利子補給、自治体への交付金の減額。病気の際の社会保険による所得補償の支払いに免責日を導入する。

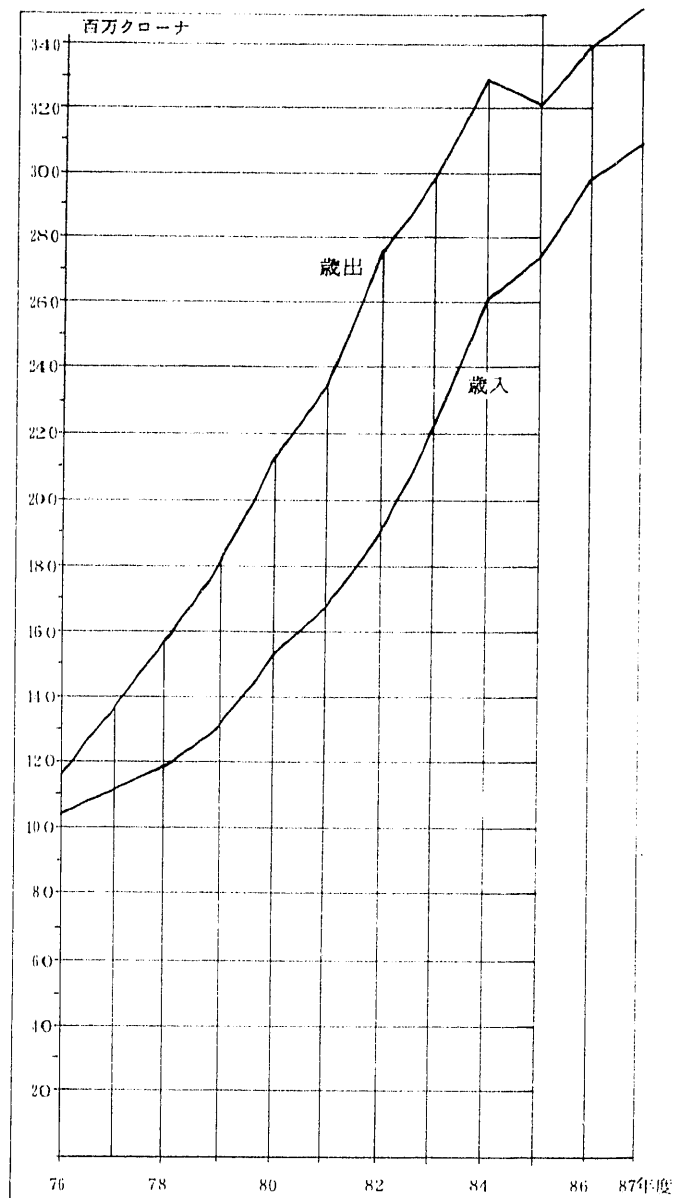
III（81年9月）—民事法律カウンセリングサービス補助の一部廃止、防衛費の物価スライドを一部修正、付加年金の物価スライドを年一回のみに変更、82年6月まで奨学融資額を据置き以後年一回のみ修正、年金生活者の所得控除の制限などの内容（総額39億クローナ）。

82年度は最低120億クローナの節約目標が国会で決議された。

(4) 83年以降の財政改革の過程

84年には政府中期経済見通し(LU 84)に基づき、地方自治体の消費支出実質増を年1%に抑制することを国会は決議している。又同年自然増抑制策(prop 84/85:40)が国会を通過した。86年度は地方自治体への補助金に大きなメスが入られ、87年度には概算要求に際して補助金制度の見直しが強制された。又本年1月に国会に提出された87年度予算案でも、財政赤字を名目実質共に引続き減少させる財政再建目標が確認されている。

図2 国家予算の歳入及び歳出



資料: Rikskontrollverket

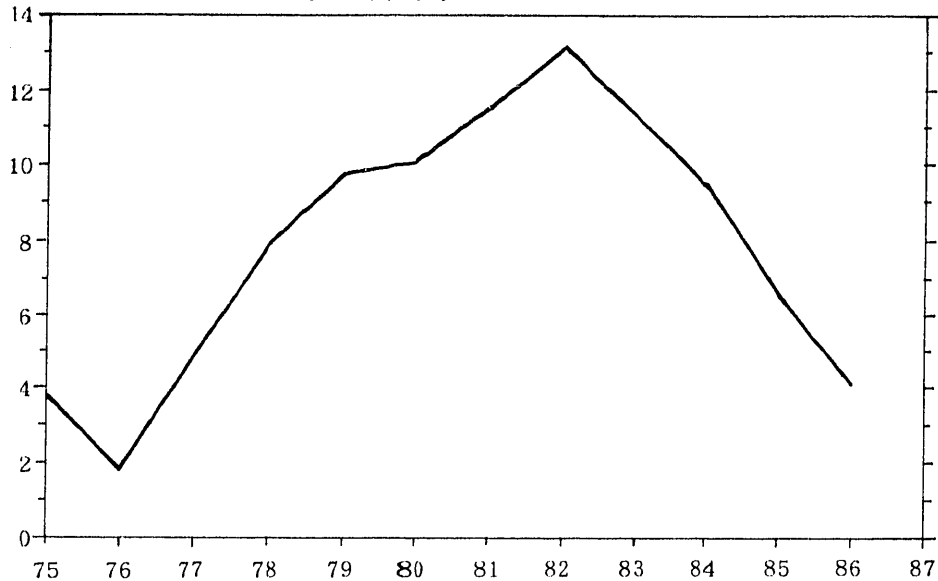
85年度までは実績
86年度は実績見込み
87年度は当初予算

4 社民党の財政再建財政改革の理念

フェルト大蔵大臣は社民党と保守中道政党の予算政策の違いを以下のように説明している。

保守中道政党は、財政赤字の縮小のため

図3 財政赤字の対GDP比



資料：Finansplanen

には医療保険、失業保険など福祉のカットは不可避だと考える。又各党共個人所得の税率を引き下げ、一方で防衛費（保守党）、農業振興費（中央党）、教育関係費（自由党）などの分野で歳出を増やそうとする。

これに対して社民党はそのいずれもしない。税は現行水準を維持するが、福祉のレベルをさげずに財政再建は可能だとする。¹²⁾

5 財政事情の改善

財政事情は近年大幅な改善を見せている。赤字額はピークの82年度の866億クローナ（歳出の31.2%、GDPの13%）から87年度予算案では369億クローナ（歳出の10.7%、GDPの3.6%）まで減少した。

表11は国家予算歳出の用途別分類である。防衛費の比重は65年度の17.7%から85年度には8.3%にまで半減している。

社会保障費は70年代前半がピークで、そ

の後25%程度で推移している。

70年代後半から産業政策費が急増した。造船、鉄鋼、紙パルプ、鉱山などが次々に危機に陥り、当時の保守中道政権は救済策を余儀なくされた。当時オースリング工業大臣は産業の救急窓口と呼ばれたほどである。

これらの産業救済費は76年度の34億クローナ（歳出の3%）から82年度には171億クローナ（同6.2%）に達し、75~84年度の10年間で合計786億クローナにも累積している。¹³⁾

歳出中のもう一つの大きな変化は、国債残高の増大による国債費の急増である。国債費の歳出に占める比率は82年度の17%（482億クローナ）から84年度は23%に増加し、87年度は18%（630億クローナ）と予測されている。

フェルト大蔵大臣は財政赤字減少の主因として、①自然増、補助金の改革、②利子

表10 国家予算の歳入歳出および国の債務残高

(単位：億クローナ)

年度	歳入	歳出	財政赤字	国の債務残高*
75	939	976	37	688
76	1044	1148	104	823
77	1121	1373	252	1052
78	1197	1583	386	1391
79	1325	1825	500	1921
80	1544	2144	600	2530
81	1670	2351	681	3197
82	1912	2778	866	4073
83	2212	2983	771	4826
84	2606	3291	685	5594
85	2751	3219	468	5960
86	2995	3400	405	—
87	3089	3458	369	—

*年度末(6月30日)現在

85年度迄は実績, 86年度は実績見込み, 87年度は政府予算案

資料: Statens Finanser, 87年度予算案(prop. 86/87:100)

率の低下, ③経済成長を挙げる。

表12のようにスウェーデンの公共部門の貯蓄は82年にはOECDの中でもワースト6に入っていたが, 87年には一時的に貯蓄過剰に転じ, ベスト3に入っている。

景気, 利子率の低下など外的要因だけではなく, 各種行革の成果も出つつあるようである。以下はこのような動きを具体的に見てゆきたい。

IV 行政改革の手法

1 民 営 化

民営化の論議は83年にストックホルムにオープンしたシティアキューテン(救急診療所)により沸騰した。そして84年に発表

された民営保育園構想ピスリンゲンに引き継がれている。

スウェーデンにおける民営化の論議には純粋な民営化のみではなく, 民間委託も含まれている。特に福祉部門では民間委託の議論が多い。ピスリンゲンは民間委託の例であり, シティアキューテンも収入の8割を県からの補助金に依存している。

狭義の民営化は特に産業界で議論され, 最近はその民営化の例も続出している。ストックホルム近郊のダンデリイド市では電力供給部門を86年民間のロスラクス・エネルギー(株)に売却した。同社は86年中に従業員を40人から30人に減らすことに成功したという。

バルデマーシュビーク市では市営住宅700戸を88年7月に民間に売却する。ヨーテボリ市は昨年末4300戸の住宅をスカスカ社に415億クローナで売却することを決めた。これらの市営住宅は過去十年間に約13億クローナの赤字を累積してきた。

国の部門では, 国営のイメージをぬぐい取るために, 国営持株会社スタッツフォレタグは85年プロコルディアと社名を変更したが, 工業大臣は民間にプロコルディアの株式を保有させる案を明かにしている。

また電力庁(上場又は発電所の売却),



ヨアキム・サンテソン・シティアキューテン社長

論文

表11 国の歳出の用途別分類

金額(百万クローナ)	65年度	68	72	75	78	81	84	85
一般行政・外交ODA	1088	1856	3237	6126	9413	12180	14957	16772
防衛	5239	5676	7277	10493	14818	20244	25214	26662
司法警察	1076	1512	2483	3949	5888	8184	10133	10845
教育研究	4815	6960	9918	13893	22522	31631	37673	40009
保健医療	1161	1815	2646	3414	4440	5446	4565	4580
社会保障	7897	10684	18462	29052	40398	58855	75752	79374
住宅・社会開発	1770	1972	3975	5453	8579	16590	23770	13855
余暇・文化・宗教	164	245	494	800	1851	2277	2778	2970
産業政策	4231	5268	7113	15325	34828	42513	48121	47467
その他	2126	2892	4665	9152	15605	37275	86172	79368
合計	29569	38883	60718	97658	158341	235164	329136	321901
歳出総額に占める比率	65年度	68	72	75	78	81	84	85
一般行政・外交ODA	3.7%	4.8	5.3	6.3	5.9	5.2	4.5	5.2
防衛	17.7	14.6	12.7	10.7	9.4	8.5	7.7	8.3
司法警察	3.6	3.9	4.1	4.0	3.7	3.5	3.1	3.4
教育研究	16.3	18.0	16.3	14.3	14.2	13.5	11.4	12.4
保健医療	3.9	4.7	4.3	3.6	2.8	2.3	1.4	1.4
社会保障	26.7	27.5	30.2	29.7	25.5	25.0	23.0	24.7
住宅・社会開発	6.0	5.1	6.5	5.6	5.4	7.1	7.2	4.3
余暇・文化・宗教	0.6	0.6	0.8	0.8	1.2	1.0	0.8	0.9
産業政策	14.3	13.6	11.6	15.7	22.0	18.1	14.6	14.7
その他	7.2	7.3	8.4	9.4	9.8	15.9	26.2	24.7
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

資料：Riksrevisionsverket 分類の変更のために75年度以前の数字は、社会保障、産業政策の項目でとくに一部合致しない。

表12 政府部門の貯蓄不足(過剰)の対GDP比

	(%)					
	1982	1983	1984	1985	1986	1987
スウェーデン	-6.3	-5.0	-2.6	-2.6	-1.4	0.4
米 国	-3.5	-3.8	-2.7	-3.4	-3.4	-2.3
イギリス	-2.3	-3.6	-3.9	-2.6	-3.1	-3.3
フランス	-2.7	-3.1	-2.9	-2.6	-2.9	-2.5
日 本	-3.6	-3.7	-2.2	-1.4	-1.5	-1.4
西 独	-3.3	-2.5	-1.9	-1.1	-1.0	-0.9
OECD 7 大国	-3.9	-4.1	-3.4	-3.4	-3.4	-2.7
中小OECD加盟国	-4.7	-5.2	-4.0	-3.9	-3.4	-3.3

資料：Economic Outlook, OECD, Dec. 1986及び Finansplanen

電々公社の1部、国鉄（会社化，A S G陸運会社など子会社の売却），航空庁（航空安全庁として一部のみを残し，空港などは会社化又は民間委託），森林庁（民間売却）などが野党から民営化の具体案として出張されている。

ダーゲンスインダストリー紙が昨年を実施した，国民の民営化に対する世論調査結果は，民営化・民間委託への期待が非常に大きいことを示している。¹⁴⁾「現状以上または以下の民営サービス・民間委託を望むか」との質問に対して，現状以上を望むとの回答の比率は，保育園が43.2%（現状以下を希望は2.9%），医療が42.6%（現状以下を希望は2.8%），高齢者ケアが34.9%，大衆交通機関32.5%，学校28%にも達している。

社民党は次のような考え方で公共福祉サービスの民営化には反対である。福祉サービスは，財布(所得)，住んでいる場所，サービスが必要となった理由によって決められるべきではなく，サービスの必要性のみによって決められるべきである。市民が不平等に扱われ，あるいは特権がお金で買える制度ができると，福祉社会の根源的基盤である連帯意識が損なわれるリスクを負う。利潤を目指す事業は消費者（市民）の利益ではなく，生産者の収益性によって左右される。医療分野でも世界的にみても民営の方が効率が良いという確証データはどの国にも無い。医療では市場原理は通用しない。医者（生産者）に対して患者（消費者）の立場は弱いから消費者の行動は経済的とばかりはいえない。

しかし掃除，除雪，老人タクシー，建設工事などの民間委託は受容し，一部開業医，歯科医，私立学校も認める。又親による協同形態の保育園など利益を旨さない団体形態は助長する。

以上が社民等の民営化に対する立場である。¹⁵⁾

だが上述のように民営化が国民の幅広い支持を得ていること，又社民党もパルメ前首相没後は民営化に対する反対のトーンを弱めていることから，今後民営化の波はさらに急速に拡がることが予測される。

2 自由自治体（フリーコミュニティ）

(1) 自由自治体

自由自治体は84年に国会で決議された特別法により，自治体の行政を不必要に困難にしていると思われる政府規則などの適用を特別に除外するシステムである。個別の国会議決により法律の適用除外も可能である。

ハーニンゲ，ティールスエー，グノーシェー，ヘルシングポリ，パールバリ，アーレ，オーレブロ，サンドビーケン，ブレッケの9市とヨーテポリ・ボーヒュース，オーレブロ，イェムトランドの3県が選ばれた。

自由自治体は，行革の中で重要な位置を占めている地方自治体への権限委譲が目的で，適用除外は自治体からの申請に基づき審査する。

86年3月迄に270件の申請があり，①簡単なセカンドハウス等の建設には建築許可の取得義務を免除する，②個人住宅につい

ては国の融資の許認可権を自由自治体に委譲する、③一部の道路標識を自治体が独自に立てられるようにする、④学校、アル中対策費等の国の補助金の用途制限を緩和する、等がすでに実施されている。

ホルムベリ内務大臣は、自由自治体のこれまでの経験がきわめて良好なために、試行期間の終了する89年以降はすべての自治体が自由自治体に変身する可能性が大きい、と述べている。自由自治体は又、調査会、審議会ばかりが多くて進展がないとの批判に答え、「ともかく小規模でもやってみる」という行革の手法の新しいモデルもある。

自由自治体プロジェクトは国外でも大きな反響を呼び、デンマーク、ノルウェー、フィンランドもスウェーデンに真似て同様のシステムを発足させた。

(2) ハーニング市

自由自治体の一つのハーニング市（人口6万人）はストックホルムの南に位置する、数年前まではごく普通のベッドタウンであった。しかし、今や自治体の行政改革のお手本として、国内はおろか外国からも広く関心をよぶほどの成果を上げている。

ハーニング市の人口は60～70年代に急速に膨脹した。1960年の人口は1.6万人にすぎなかった。学校・福祉などのサービス拡大に金がかかったが税収は伸びず、1980年についに財政破綻に陥った。

危機に瀕した市は、徹底的に経費を削減し、行政を効率化する方策をまず取った。81年から4年間に歳出の15%、1億クローナ以上を節約した。

表13 経費削減の中味

人件費	43%
事務所家賃	14%
その他（資材・サービス）	22%
料金引上げ	21%

資料：Svenska Kommunförbundet, VISST GÅRDET. HANINGE OMPRÖVAR, 1984, P.12

この結果市税は13年間不変で、企業・高所得者の誘致にも役立った。又節約一方ではなく、この間に民間企業、団体などと協力して、自らは建設費を出さずにアイスホッケーリンク、テニスコート、スキーゲレンデ、ゴルフ場等の市民レクリエーション施設も完成させた。

市の取ったもう一つの施策は、民間企業の再建の過程を徹底的に研究し、市職員の意識変革のためのプロジェクトを遂行することだった。分権化（5千クローナ以下の小額の備品購入は、保育園・学校などの使用者に任せる）、簡略化、サービス精神の高揚、マーケット指向（お客様との接触の仕方）など企業経営的な考え方を大幅に取り入れた。

強いリーダーシップを発揮し、改革の主役を果たしたベストイン助役は、「規制そのものの量は本当は問題ではない。問題はできないとってしまっている我々自身の考え方、態度にある。危機感を意識し、変革が可能であると信ずるように我々自身を変えなければならない」と断言する。

3 規制緩和

経済分野を中心にディレギュレーション（規制緩和）が進められている。

金融関係では、銀行に対しての流動性基準、無担保貸付の制限、貸出し利率の規制、産業債公債の発行規制、外銀の進出禁止がすべて廃止された。事業税（地方法人税）も撤廃された。

4 サービス精神向上

ホルムベリ内務大臣は85年6月、有力民間企業のトップを講師に、省庁の長官を集めて目標管理、効率、サービス精神などについて民間から学ぶためのセミナーを開催した。

86年11月に発足した「品質向上国民運動」には、民間労使と共に工業省、内務省も加わっている。ホルムベリ内務大臣は「公共部門のクオリティーとは、市民の要望が十分な配慮と人間性を伴ってかなえられること、又参加と選択の自由を提供することでもある」と述べている。¹⁶⁾

87年1月に施行された新行政法では、これまで以上に「口頭」の連絡を認め、官庁自体の過ちも認知する方向を打ち出している。そして5万人の国家公務員がサービス精神向上の研修に参加中だ。特に労働市場庁（AMS）、社会保険庁など7つの庁をモデルに選んで実施中である。目標は電話受付時間を撤廃していつでも電話に応じる、すぐに返事ができないときには役所から電話をしない、待ち時間の短縮、文書の言葉の簡略化、責任担当の所在を明かにする、などだ。

5 その他の公共部門効率化策等

民間に負けずとばかり、そのほかにも公共部門の効率を上げる試行は山と行なわれている。中にはそれが行き過ぎて、「自力更生」と称して生活扶助を大幅にカットし社会問題化したアルビイ社会福祉事務所の例まで出たほどだ。¹⁷⁾

公務員の採用に際しては、勤務年数ではなく、能力を優先する方式、公務員に対する「利益分配制度」、単年度予算に代わる3年度予算（エネルギー庁、中央統計局、税関庁など6つの官庁で87～89年度の3年間試行）などが具体例である。

「公共セクターにおける自己批判と新しい考え方を目指す作業を開始した」（ホルムベリ内務大臣）社民党は、現在今年9月の大会に計る内容を検討中である。行革に関しては以下の点が論議されている。

- ①政治的決定の権限委譲—住民に近い地域委員会(Kommundelnämnd)を設置する
- ②選択の自由の増加、サービス精神の高揚
- ③公務員の責任と権限の増加、分権化、保育園、サービスハウスなどの予算責任増加
- ④目標管理、簡略化、規制緩和、長期予算

V 医療、保育分野における具体例

1 保育園

(1) ピスリンゲン

保育園民営化の議論に火を付けたのはピスリンゲン構想である。白もの家電製品では世界一のメーカー、エレクトロラックス社の子会社として、保育行政を担当する地方自治体から完全に委託を受け、建設、運

営、人事を担当する構想であった。ピスリンゲンは市営よりも2割ほどコストを下げ、しかも質を向上させると約束した。

しかし公共サービスの民営化を阻止しようとする社民党政権は84年に法律を改正し、営利企業に対しては国の補助金を出さないことにした。

ピスリンゲンはこのような事情で「88年に保守中道政権が勝って法律を改正することを期待して現在は冬眠状態」(スティーグ・トーン社長)だが、ピスリンゲンがスウェーデンにおける民営化の論議に与えた影響は非常に大きかった。現行の制度の枠の中ですでに「営利を目指さない」民営化の波が広がっている。

(2) 民営保育園は175

保守党女性部が昨年実施した調査によれば、全国に175の民営保育園があった。児童総数は2,700人で、全体の1.5%にすぎない。その8割は4大都市(ストックホルム、ヨーテボリ、マルメ、ウプサラ)にある。

「民営」とは児童の親による共同組織、利益を目指さない団体が経営するもの、更に特別な宗教的教育方法的背景を持つ保育園を指す。

調査対象の100の民営保育園が市から受けた補助金は市営の保育園の半分以下である。ストックホルム市では民営保育園への補助金は児童一人当たり最高1万クローナだが、市営保育園に対する補助金は平均でも2.3万クローナ、新設の保育園では3.2万クローナにも達している。

(3) マルメ市の例

スウェーデン南部に位置する同国第3の町マルメでは、85年の選挙で66年ぶりに保守市政(ヨアキム・オレン市長)が誕生した。保育行政についても市は積極的に民間のイニシアティブを歓迎する政策を固め推進している。子供を持つ親、財団法人、企業等が自主的に保育園を設立する際の市からの補助金を大幅に引上げ、積極的にマスコミなどでPRした。この結果86年に開園した保育園(児童総数300人)、87年に開園予定の保育園(同200人)はすべて民営(非市営)である。

昨年オープンした民営保育園の一つは「ゲネラーレンス・ハーゲ」だ。職員一人当たり年3万クローナ、児童一人当たり2.2万クローナの国からの補助金の他、市から園児一人当たり1.5万クローナの補助金が出る。親が支払う保育料は月1,000クローナ(2人以上)~1,200クローナ(1人)で、市営(年収16万クローナの場合586~907クローナ)よりも高いが、18人の定員はすぐに一杯になった。

3人の職員は他の保育園と違い、清掃、食事の用意も自分でする。給与は今のところ市営と同水準だが、将来余剰が出れば引き上げられる。

同保育園は、既存の市営保育園に見られる、最近の保育方針に批判的な園長のイニシアティブにより発足した。「男の子は男の子、女の子は女の子と違いを認め、両親・年上の人への尊敬、挨拶、礼儀を重んじる」。オレン市長は「どのような種類の保育園に子供を行かせるかは親が決めることだ。政

治家が口を出すべきではない。ゲ園は我々が狙う多様性を高める恰好の例だ」と述べている。¹⁹⁾ 社民党も新しい動きに反対していない。

(4) クーカリテ

ストックホルムの北、アーランダ空港に行く途中に位置するソレンツナ市では、ロッテブロ地区で市営保育園の大幅な分権化の実験を行なっている。

そのひとつは「クーカリテ」保育園（園児数80人、職員30人、M. マルムベリ園長）である。ベッカンス・アファーレル誌は「社長になった保育園長さん」と題する記事の中でその模様を以下のように報じている。²⁰⁾

クーカリテの予算は年間330万クローナのうち人件費が290万クローナ、食費が14.5万クローナ、清掃14.5万クローナ、備品等購入費が6.6万クローナである。職員の数（園児16人に3.5人）は市で決められているが、この枠の中での採用責任は園長が持つ。インテリア、清掃、敷地の管理、中小の備品取得も園に権限が委譲されている。

85年には22,000クローナの余剰金が出たので、園内の庭にある古い建物を修理した。

園長は「もう以前のような組織形態には戻りたくない。減らせる経費そのものはそれほど大きくないかもしれませんが、大切な違いは、子供たちと保育園に対する責任を持たされている、という意識です。昔のように些細なことに許可を得るために1つ1つ走り回る必要がない」と述べている。

(5) 社民党方式

このような民営化などの動きに対する社民党の対抗策は「第3の道」＝保護者による共同組織形態の保育園である。

とくにヨーテポリ市で早くから推し進めている。ヨーテポリでは78年から議論が始まり、今日では市営以外の共同方式の保育園が44（全体の6%）ある。市は家賃補助（最高児童一人当たり年9,500クローナ）、2万クローナの備品補助金、設立にあたっての具体的な指導、一時的に職員が不足した場合の応援、国の補助金の仲人などの援助をするが、職員の雇用は協同組合の責任で、市の職員ではない。

2 医 療

(1) シティーアキューテン

83年2月に事業を開始したシティーアキューテンはスウェーデンにおける民営化の論議を本格化させた象徴的な出来事とみなされている。

シティーアキューテンは入院を必要としない救急外来患者のみを受付ける診療所だ。県営病院の医師から転職したヨアキム・サンテソン社長によれば、県営病院の救急窓口はストックホルム近郊だけでも10もあるが、患者総数の2割だけが入院を要する事故、心臓病等の患者で、残り8割の入院を必要としない外来患者は2割の入院患者に時間がかかるために長く待たされるのが常であった。

シティーアキューテンはこの8割の外来患者に焦点をあて、ストックホルムの中心

表13-1 シティーアキューテンの患者数の推移

83年度	55000人(ストックホルムのみ)
84	70000 (ヨーテボリにもオープン)
85	150000 (うち7万人がヨーテボリ, ロンドンにもオープン)
86 (予測)	170000

部にクリニックをオープンしたのだ。

患者は公営病院と同じ50クローナの自己負担金を払い、シティーアキューテンは県から195クローナの補助金を得る。

同じ料金で待ち時間が短いシティーアキューテンに患者は殺到した。患者数の推移は表13-1のとおりで、内訳は半分が外科、内科・耳鼻咽喉科がそれぞれ4分の1となっている。

今やシティーアキューテンは救急病院としては全国で3位と4位の地位を占めるまで成長した。ストックホルム地域では救急患者の15%を受付けている。

シティーアキューテンの効率が公営病院よりもよい理由は、サンテソン社長によれば、第一に医師への報酬が患者数に応じた能率給制になっているからだ。県営病院でも15年前までは一部能率給制をとっていた当時は、医師は一日45人も診ていたが、今は13~14人に落ちている(サンテソン社長)。又管理組織も簡略化し、クリニックのスペースも県営よりは少し狭く、インテリア・家具も少し安いものを使い、更に受付時間も月~金が8~19時、土曜8~15時と県営よりは短い。

しかし民営化の動きの旗手として世論の支持を得て成長してきたシティーアキューテンも成長の限界に近づいている。

シティーアキューテンは公的ファイナンス(税金)による医療サービスの民営化(民間委託)の例だが、今後は政治家もシティーアキューテンのパイを拡大するには県営のパイを削る必要があるのだ。ストックホルム県議会は85年に社民党に代って保守中道連合が過半数を取ったものの、今では県営医療の防衛に回っている(サンテソン社長)。今後は本来の民営化(民間ファイナンスによる民営医療)が議論されるべき段階になろうが、スウェーデンではまだその機は熟していない。税金および公的保険による医療サービスの水準の両方を下げて民活に依存するという政治的主張は、保守党からしかないからである。

(2) 民営医療保険

医療は公営が原則のスウェーデンでは、長く待たされる、毎回同じ医師に診てもらえないので安心感がない、等「独占」の弊害が70年代以降次第に指摘されるようになってきた。

また85年から実施された「ダグマー改革」では、大都市の公務員医師の自由時間のアルバイトを社会保険で補てんする範囲が大幅に制限された。

高給のアルバイトを見つけて大都市に留まろうとする医師の存在と、そして一般市民、特にVIPにくすぶる不満を結び付けて、民営の医療保険を販売する保険会社が続出している。

85年にはスカンディア保険会社が1890年に設立された、スウェーデンには2つしかない私立病院の一つソフィアヘメット病院

と提携して、VIP保険の販売を開始した。企業が被保険者の年齢に応じて年2,600~5,600クローナの保険料を支払うと、病気や事故の場合ソフィアヘメットにおける入院料を保険がカバーする仕組みだ。ヨーテボリのカーランデシュカ病院も追随した。しかし入院治療だけを対象としているために当初の思惑（3年で3万人）ほどは伸びていないという。

ヒューマナ・ケア社は85年500人の公務員医師をプールして、ベゲーテおよびパースランド保険会社と民間医療保険の販売を開始した。年間2,500~3,000クローナの保険料を支払うと、毎回同じ医師にすぐに診てもらえ、最高一週間の待ち時間を保障する（年間50万クローナの上限以内）。同社はフランス系のVAP社とも年間350クローナの保険料で7千クローナまでの範囲でハウドクターの利用が可能な保険も販売している。VAPも一週間以内のアポイントを保障する。

プラクティケルチェンスト社はTH保険会社と提携して、700人の医師と2千人の歯科医をプールして、85年から民間医療保険の販売を始めた。保険料は年3千~5千クローナで、外来入院とも保険が費用を負担する。

セーデルショーピング市に住む医師アルバション氏は、ダグマー改革により、社会保険によるアルバイトが不可能になったので独自の保険を発足させた。年間700クローナを払うと毎回50クローナの負担で診察してもらえるシステムだ。年間1,500~2,000人の患者をこの独自の保険システムで診察

しているという。

しかしシティアキューテソンのサンテソン社長によれば、民間医療保険の契約は合計で6千人ほどで予想ほどは伸びていない。その理由は、入院治療に待たされるのは眼科等の高齢者の病気が主なこと、またVIPは個人的なコネで公的医療の枠内でうまくやっているのではないかと指摘する。すなわち「スウェーデンの公的医療制度は民間保険の急増を許すほど悪くはない」

(3) 公営医療の返り咲き

<ヨーテボリの公営歯科診療サービス>

ヨーテボリの公営歯科診療サービスは40の診療所と千人の職員（うち歯科医は275人）を抱えている。

造船などの産業危機による人口流出、出生率の減少、市民の歯の改善等の理由で患者が激減し、83年には500万クローナの赤字が見込まれる財政危機に陥った。この時点で取れる道は①公営サービス機構を大幅に縮小するか、②民間と競争して患者を奪いとるかの二つしかなかった。そして後者が選ばれた。

83年5月に戦略が固まると、まずサービス精神を向上させるために全受付嬢を顧客対応研修に参加させた。そのほかの全職員も「患者中心の歯科治療」研修を受けた。

同年11月にはマスコミ等を使って大々的なキャンペーンを開始した。①待つ必要が無いこと、②歯医者やクリニックの場所を自分で選べること、③10のクリニックでは夜間もオープンしていることをセールスポイントにし、特に19歳、転入間もない新市

民に的を絞ってマーケティングを徹底した。

電話で照会があると適当な診療所を薦め、その日のうちに手紙で確認、一週間以内に当該の診療所が適当なアポイントの日時をオファーする、というサービスぶりだ。

見事なマーケティングの手法は賞を受けたほどである。

この結果2年間で患者数は2.1万人から85年には4万人に倍増、500万クローナの経費増があったものの収入も1千万クローナ増え、500万クローナもの余剰を出したのである。

< エステルヨートランド県医療機構 >

エステルヨートランド県の公営医療機構の変身が注目されている。

同県の人口は39万人、県庁のあるリンチョーピングはストックホルムから南へ車で2時間半の距離にある。

同県の医療部門は過去20年間に職員数で3,600人から2万3千人急拡大した。最大のリンチョーピング病院は職員6,500人、1,640床の規模である。

85年の決算報告によれば²¹⁾経費総額は41億クローナ、内63%が県税、15%が国からの補助金で賄われている。低成長による財源不足と税引上げの限界、技術革新、県民の不満等の外的要因と急拡大の結果としての組織内の欠陥など山積した問題を前に、産業界から移ったバットイル・ニルソン副知事は大規模な変革を実施した。

組織変革運動は①分権化とリーダーシップの育成など組織開発、および②サービス精神の向上と変革の考え方の全組織への浸透からなる。

ニルソン副知事はアセア、ファーマシア、SASなどのスウェーデンのエクセレント・カンパニーに学び、分権化を組織開発の中心的哲学とした。

例えば診療所の所長に経済責任を持たせるプロジェクトを進めている。診療所長は上司と交渉をして予算を組み、その遂行責任を持つ。余剰が出ればその半分は診療所の事業内容改善のために、職員の研修や機材の購入などに使える。効率を測る指標を見つけるのが難しいが、経済的責任を委譲した診療所の方が余剰金は多い。

分権化はコンピューターサービスの別会社化にも発展した。同社は売上の3分の2が県以外の顧客からのものである。

分権化を成功させるには、権限の中味、全体の目標などを明確にできる強いリーダーシップが必要だ。70年代の共同決定法など労働組織の民主化の波の中で、県もリーダーシップの危機を経験していた。同県では職員を刺激するために内部リクルートを優先し、外部リクルートの場合には2年契約とする等の方法で管理職の流動性を高めている。

新しい精神は組織の隅ずみにまで広まらなければならない。そのために「より良い県」と称するサービス向上キャンペーンが展開された。

サービスとは①アクセスを容易にすること、②対応、そして③プロとしての医療サービスである。全職員が2日間のサービス向上研修に参加した。全国でも先駆けて、市民に病院、診療所を選ぶ自由を拡大している。

同県の県税率は14表のように82年から下降しており、全国平均よりも低くなった。

表14 県税率（定率）の推移

	(単位 %)		
	1982	1984	1986
エステルヨートランド県	13.25	13.25	13.00
全 国 平 均	12.89	13.26	13.30



フェルト蔵相(右)と著者

VI 福祉維持のための戦略

— シェル・ウロフ・フェルト大蔵大臣とのインタビュー —

(川崎) 本日(2月10日)は87年度の前算審議でお忙しい中を『海外社会保障情報』の原稿のためにお時間をさいて頂きありがとうございます。

スウェーデンは世界でも最高水準の福祉国家ですが、誰が福祉のコストを支払っているのですか。

(大臣) それは官民の労働者の税金です。民間が政府部門を支えているのであって、公共セクターは消費するだけという認識は誤りです。公共部門は民間と相互に依存して生産もしているのです。たとえばスウェーデンの産業は石油危機後大幅な構造変化を経て危機を乗り越えました。このような構造転換は福祉制度があったからこそ可能であったのです。福祉社会は生産的であり、フレキシビリティもあります。

(川崎) 政府の財政赤字は82年度の866億クローナから87年度予算案では369億クローナに減少しました。財政赤字を1980年の対GDP10%から毎年1ポイントずつ下げ、84年には6%に下げるという80年国会

議決はすでに達成され、貴著『第3の道』で目標とされた、1990年に300~400クローナの財政赤字規模も早くも今年度予算で現実のものとなっています。スウェーデンももう財政危機を乗り越えたのでしょうか。

(大臣) 緊急の危機感は確かに小さくなりましたが、長期的構造的な問題が残っています。すなわち対外(経常収支)バランスは回復しましたが、スウェーデン経済の貯蓄が少な過ぎるのです。投資と貯蓄を増加させる必要があります。「地方自治体・社会保険部門を含む政府部門で貯蓄過剰を達成する」のが目標です。今年は一限りの年金保険への課税(150億クローナ)のために一時的に政府部門は貯蓄過剰になりますが、このままでは来年はまた貯蓄不足に戻ります。長期的な具体的目標については今春国会に提出される政府中期経済見通しが基本となります。

(川崎) 保守中道政権の時代のように大胆な大幅福祉削減策を取ることなく、なぜ社民党政権は財政赤字を減らせたのですか。

(大臣) 一つは5年連続の経済成長です。危機産業への補助が120億クローナから10億クローナに減らされました。失業対策費も減少しました。利子率の低下により国債費

も減っています。自然増に対してもメスを入れました。自然増対策の中で一番重要なものは地方自治体への補助金です。以前は地方自治体の事業のコストの40~50%を自動的に補助金として支払っていましたが、今では補助金は物価賃金にスライドしていません。もちろん年金、社会保険、失業保険等の自然増はまだ残っていますが、予算要求における2%のマイナスシーリングの効果は年4億クローナでそれほど大きくはありません。

(川崎) 財政事情が改善されると国民の危機意識が低下して今後の節約が難しいのではありませんか。

(大臣) 80年代前半の財政危機を通じて少なくとも今以上には福祉水準は引き上げられないというコンセンサスが国会・地方自治体で出来ていますし、また新しい支出項目を得るためには別の分野で経費を削減するしかないという考え方に官僚政治家は慣れました。またスウェーデン経済にとって現在最大の脅威はインフレです。日米独と競争するためには、インフレを日独の水準に下げる必要があります。インフレの危機は現実のものであり危機が無くなった訳ではありません。

(川崎) 行政改革の動きが活発ですが、基本的には現行の福祉の質と水準を維持しながら効率を改善するということですか。また行革の効果を量的に計ることは可能ですか。

(大臣) 行革は基本的に現行水準を維持して効率を改善することが目標です。行革の効果を量的に明らかにすることはまだ不

可能です。公共支出の対GDP比が減少しており、公共支出の実質対前年伸び率は5年前の4%から1%に下がった、という全般的な結果のみしか今は分かりません。しかし具体的な節約効果のケースはいくらでも挙げられます。例えば造船などの産業危機の影響をまともに受け、能率給、民活導入などにより市の再生を図っているヨーテボリなどの努力の成果の集計はマクロ経済で見ても近い将来数字に見えるようになると確信しています。

(川崎) 今後財政再建のために、贅肉落としての方法以外に大幅な経費削減が必要な分野はありますか。

(大臣) 移転支出の中で、牛乳など基礎食品への補助金、それから利子補給、利子控除など住宅関連の補助は大幅な削減が可能であると個人的に考えています。現在論議している義務教育の就学年齢を6歳に引き下げる案も、保育園の増設ペースを減らすための方策でもあるのです。福祉サービスは原則として現行水準の維持が可能です。

(川崎) 高齢化社会を迎えて福祉サービスの需要が急増し、増税なき財政再建の行方が疑問視されている日本の財政福祉政策に何かアドバイスがあればお願いします。

(大臣) 日本の家計部門は世界でも最高水準の貯蓄率を誇っています。この貯蓄を利用し、国が借入して高齢化社会に必要な公共サービスを拡大してはどうでしょうか。短期的には財政赤字が拡大しても、日本経済は強く次の世代が返済する能力を持つのではないですか。また日本の内需拡大は日本人の生活水準の向上のみならず、世界経

済の駆動力としても意味があります。

(川崎) どうも長時間にわたり対応頂き
有り難うございました。



フェルト 蔵相

フェルト大蔵大臣のプロフィール

1931年生れ

ウプサラ大学政治学部卒，ルンド大学修士

64-65 大蔵省予算局長

67-70 大蔵省次官

70-75 商務大臣

75-76 副大蔵大臣

82- 大蔵大臣

社民党右派を代表する有力者。

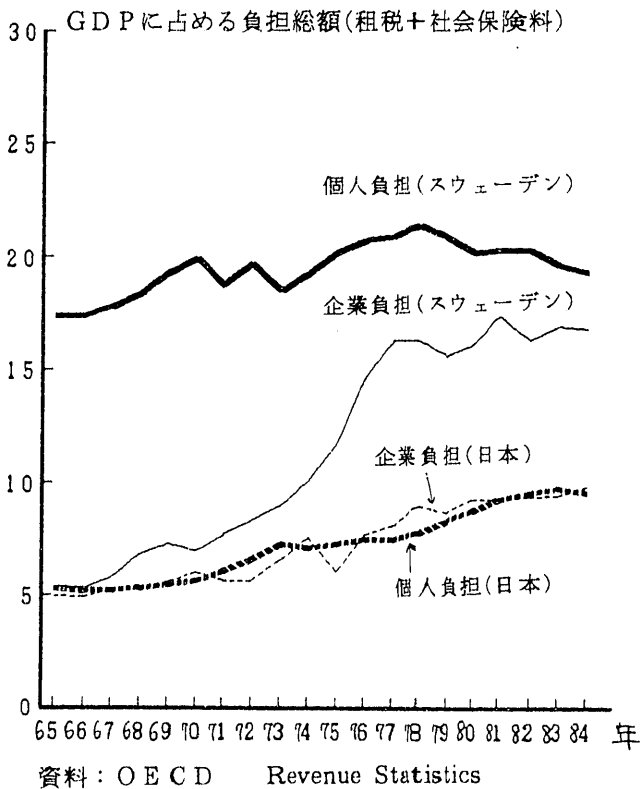
パルメ没後はとくに党内での発言力を
強めている。政治的立場を問わず，産
業界の支持が大きい。

(注)

(1) 拙稿「再起するスウェーデン産業—日本に学び日本に打ち勝つ—」『日本労働協会雑誌』1985年2, 4, 5月号参照。

(2) 従業員基金に関しては、拙稿「産業再活性化の特効薬か社会主義への道か—国論二分のまま発足するスウェーデンの従業員基金制度」『朝日ジャーナル』1983年9月23日号参照。スウェーデンの企業税制については、道明義弘著「スウェーデン企業の行動分析—企業行動国際比較のための方法序説—」(愛知大学経営会計研究所, 1983年)およびスウェーデン国税庁のカオル・ヤコブソン氏の助言を参考にさせて頂いた。記して謝意を表したい。

スウェーデンの法人企業負担について、社会保険料も含めた企業負担の総額は日本よりもはるかに高い、というご指摘と下図を慶応大学・飯野靖四教授からいただいた。



(3) 雇用者負担社会保険料の中で、付加年金 (ATP)、失業保険、労働災害保険、賃金補償、部分年金等の項目はそれぞれの特別会計に直接払い込まれ、一般会計の歳入には計上されない。しかし、国民年金などその他の項目は一般会計の歳入に計上され、用途は制限されないで、実質上間接税と変わらない。

- (4) Finansdepartementet (ESO), Produktion, kostnads- och produktivitet utveckling inom offentligt bedriven- hälso- och sjukvård 1960-1980 (Ds Fi 1986: 3)
- (5) Finansdepartementet (ESO), Produktions-, kostnads- och produktivitet utveckling inom den sociala sektorn 1970-1980 (Ds Fi 1985: 4)
- (6) Landstinget i Östergötland, TILL DIG SOM JOBBAR I LANDSTINGET, 1984
- (7) Statskontoret, Kostnader för offentliga tjänster i Norden. KRON-projektet (Statskontoret 1983: 48)
- (8) Statskontoret, Kostnader för offentliga tjänster i Norden. KRON-projektet. Utveckling 1980-83. (Statskontoret 1985: 36)
- (9) Socialdemokratiskapartiet, FRAMTIDEN I FOLKETS HÄNDER-program för medborgarskap och valfrihet, Tiden, 1984
- (10) 1986. 3. 13
- (11) LO, Fackföreingsrörelsen och välfärden, 1986, p. 136
- (12) Kjell-Olof Feldt, DEN TREDJE VÄGEN—En politik för Sverige—, Tiden, 1985
- (13) Industridepartementet, SVENSK INDUSTRI— OCH INDUSTROPOLITIK 1986, Svenska Dagbladet, 1986, p. 11
- (14) Dagens INDUSTRI 1986. 11. 15 Telefonintervju med 968 personer
- (15) Socialdemokratiskapartiet, EN OFFENSIV FÖR RÄTTVISAN—Offentliga sektor för trygghet och service, Ett samhälle där man bryr sig om varandra, 1987
- (16) Nationalkommittén för svensk kvalitet, RÄTT SÄTT—Svensk kvalitetsoffensiv, 1986, p20
- (17) Erik Trost (red.), ALBY—modellen, Verdandi förlag 1985
- (18) Socialdemokratiskapartiet, En offensiv för rättvisa—offentliga sektor för trygghet och service, 1987
- (19) Svenska Dagbladet 1986. 10. 9
- (20) Veckans Affärer 1986. 6. 26
- (21) Landstinget i Östergötland, ÅRSEDOVISNING 1985, 1985